2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　SREホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　2980　ＵＲＬ　https://sre-group.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役 社長 兼 CEO　（氏名）西山　和良
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 コーポレート部門長（氏名）松井　徹　ＴＥＬ　03-6274-6550
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	13,708	69.3	1,947	530.1	1,674	804.8	1,054	－
2026年３月期中間期	8,095	△20.3	309	△76.0	185	△84.5	26	△96.1

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,087百万円（－%）　2026年３月期中間期　59百万円（△91.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	65.43	65.16
2026年３月期中間期	1.62	1.62

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	55,752	17,147	28.9
2026年３月期	49,212	16,281	31.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　16,123百万円　2026年３月期　15,308百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	18.00	18.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,800	27.2	5,230	25.1	4,500	17.2	2,830	53.8	175.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,273,215株	2026年３月期	16,251,235株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	141,529株	2026年３月期	135,289株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,121,502株	2026年３月期中間期	16,106,870株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月12日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会（ネット・カンファレンス）を開催する予定であります。なお、当日使用する決算補足説明資料は、2026年11月11日（水）にTDnetで開示、及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、当中間連結会計期間より、2026年４月１日付の組織変更後の経営管理体制を踏まえ、マネジメント・アプローチの観点から、報告セグメントを従来の３区分（AIクラウド&コンサルティング事業、ライフ&プロパティソリューション事業、その他事業）から２区分（AI&ライフソリューション事業、ライフ&プロパティソリューション事業）に変更しております。

本変更は、2026年４月１日付で不動産コンサルティング事業とクラウドソリューション事業を統合し、新たな事業本部を発足させたことに伴うものであります。各業界に根強く残る人手依存・属人化による非効率は汎用的なAIの提供のみでは解消されないとの認識のもと、業務プロセスに組み込まれた業界特化型AIと、AIと人による運用を一体で引き受けるBPaaS（Business Process as a Service）を全社の中核戦略として推進する体制へ移行したものであり、報告セグメントもこれに一致させることを目的としております。

この変更に伴い、従来の「AIクラウド&コンサルティング事業」は不動産コンサルティング事業等を統合のうえ「AI&ライフソリューション事業」に名称を変更し、また従来「その他事業」に区分しておりました新規事業投資についても、その事業実態を踏まえ「AI&ライフソリューション事業」に含めております。なお、本変更による当社グループの連結業績及び通期の連結業績見通し、配当方針への影響はありません。

以下の記載及び各セグメントの前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値により比較分析しております。

当社グループは「テクノロジーを用いて暮らしと医療をアップデートする」を掲げ、リアルとAIを融合したライフテックカンパニーとして、AI&ライフソリューション（AI&LS）事業およびライフ&プロパティソリューション（L&P）事業の二つを軸に事業を展開しております。これらの事業領域は密接に関係しており、その繋がりこそが当社グループの特徴および強みとなっております。

AI&ライフソリューション領域では、ヘルスケアや不動産の現場で日々蓄積されるデータやノウハウ、専門家の判断ロジックを体系化し、業界特化型のAIクラウドソリューションとして提供しております。当中間連結会計期間より、不動産コンサルティング業務を担う事業を本領域に統合し、実業の現場で得られる一次データをAIの精度向上に活かす体制としております。また、AIの提供にとどまらず、業務プロセスそのものをAIと人で一体的に受託するBPaaSを展開しております。BPaaSは既にヘルスケア領域で提供しており、不動産領域においても、社内のAX（AI実装）を通じてサービスの開発・磨き込みを進めております。今後は、従来のAI査定CLOUDをはじめとするクラウドサービスに、これらのサービスを組み合わせて提供することで、顧客単価の向上や新規顧客の獲得を目指してまいります。

ライフ&プロパティソリューション領域では、ソニーグループなどの有力アライアンス先が有する顧客ネットワークと連携し、シニアレジデンスなどのヘルスケア施設を含めた様々な物件の企画・開発を行っております。取得・開発した物件は、マーケティングやアライアンスを活用して稼働率と物件価値を高めた上で売却し、収益を計上しております。

当中間連結会計期間における事業環境としては、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇や金利動向に加え、中東情勢を背景とした地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が継続しました。他方で、生成AIの急速な進化を背景に、業務プロセスを根本から見直すAX/DX需要は引き続き拡大しており、業界特有の法規制や商慣習への対応が求められる領域においては、汎用的なAIでは代替できない業界特化型ソリューションへのニーズが一段と高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、実業を自ら運営することで得られる現場データや業務理解をAIに還元し、それによって成長させたAIソリューションを実業の現場でも使用することで改善し続けるサイクルを循環させ、実務有用性の高いプロダクト・サービスの提供を推進してまいりました。AI&ライフソリューションセグメントにおいては、ヘルスケア・金融・不動産といった領域で業界特化型AIの提供が進展し、新規顧客の獲得やストック収益の積み上げが進みました。また、ライフ&プロパティソリューションセグメントにおいては、金利上昇等を背景に投資家の選別姿勢が強まる一方、オフィスやホテル、好立地のレジデンシャルなど優良物件への投資需要は引き続き底堅く推移しております。こうした市場環境のもと、前期から開発を進めてまいりましたオフィスビルやレジデンシャルの売却が計画に沿って進捗いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、ライフ&プロパティソリューションセグメントにおいて自社開発物件の売却が進捗したことに加え、AI&ライフソリューションセグメントにおいてもストック収益の積み上げが進んだことにより、売上高は13,708,435千円（前年同期比5,612,531千円増（69.3%増））、営業利益は1,947,560千円（前年同期比1,638,469千円増（530.1%増））、経常利益は1,674,144千円（前年同期比1,489,110千円増（804.8%増））、親会社株主に帰属する中間純利益は1,054,793千円（前年同期比1,028,647千円増）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

＜AI＆ライフソリューションセグメント＞

AI＆ライフソリューションセグメントは、当社グループの中期的な成長を牽引する中核領域として、業界特化型AIと実業オペレーションから得られるデータを循環させる独自のビジネスモデルにより、当中間連結会計期間においても着実に成果を上げております。当セグメントでは、業務プロセスに深く組み込まれた業界特化型AIにより、解約が起きにくく継続性の高いストック収益を積み上げるとともに、業務を通じて蓄積される一次データがAIの精度と提供価値を継続的に高める好循環を形成しております。加えて、BPaaSの対象となる業務・領域の拡大を進めております。ライフ＆ヘルスケアソリューション（LH：ヘルスケア／IT／金融領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供）においては、前連結会計年度に子会社化した会社の連結寄与に加え、契約数が前年同期比で増加いたしました。なお、平均顧客単価につきましては、サービスミックスの変化等により、前年同期比、前四半期比ともに上昇しております。また、将来のストック収益の裾野拡大に向け、医療・福祉領域を中心に、新規プロダクトや新機能の追加開発およびテストマーケティングを進めております。プロップテックソリューション（PT：不動産領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやAX/DXソリューションの提供）においては、主力のAI査定CLOUD等が堅調に推移し、クラウドサービスの顧客獲得が進むとともに、契約数の拡大とアップセル・クロスセルによりストック収益が着実に積み上がりました。一方、平均顧客単価につきましては、金利上昇を背景に湾岸エリアを中心として不動産の売買件数が減少するなか、コンサルティング事業の取引が伸び悩んだこと等により、前四半期比で低下しております。今後は、単一機能の提供にとどまらず、社内のAXを通じて開発したサービスを組み合わせ、業務全体の再設計・運用高度化を支援するAX・DXパートナーとしての提供価値を高めることで、顧客単価の向上を図ってまいります。

当セグメントでは、ストック収益の中長期的な成長に向け、前述のプロダクト開発やテストマーケティング等への投資を継続・加速させております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるAI＆ライフソリューションセグメントの売上高は6,835,733千円（前年同期比985,010千円増（16.8%増））、セグメント利益は1,031,896千円（前年同期比182,720千円増（21.5%増））となりました。

＜ライフ＆プロパティソリューションセグメント＞

ライフ＆プロパティソリューションセグメントは、独自のソーシング力を活かした物件の取得・開発と、稼働率および物件価値の向上を通じて、当社グループの安定的な収益基盤を担っております。

当中間連結会計期間においては、前期から開発を進めてまいりました大型物件の一部を売却したことにより、売上高が前年同期を大きく上回りました。また、下期の売却に向けて、各物件の開発・リーシングも計画に沿って進捗しております。なお、当セグメントの収益は自社開発物件の売却時期の影響を受けるため四半期ごとに変動いたします。通期の連結業績予想に変更はありません。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるライフ＆プロパティソリューションセグメントの売上高は7,331,015千円（前年同期比4,634,493千円増（171.9%増））、セグメント利益は917,353千円（前年同期はセグメント損失505,502千円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,539,552千円増加し、55,752,164千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より6,256,789千円増加し、48,183,502千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,362,003千円減少した一方、棚卸資産が10,589,495千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より282,763千円増加し、7,568,662千円となりました。これは主に、のれんが136,324千円減少した一方、有形固定資産が409,352千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,673,724千円増加し、38,604,784千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より3,836,157千円減少し、19,439,965千円となりました。これは主に、短期借入金が3,320,129千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より9,509,881千円増加し、19,164,818千円となりました。これは主に、長期借入金が8,382,300千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ865,828千円増加し、17,147,379千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が764,706千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は28.9％となっております。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,362,003千円減少し、4,942,408千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7,342,082千円（前年同期は4,859,955千円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額9,043,409千円等の資金減少要因が、税金等調整前中間純利益1,673,279千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は719,382千円（前年同期は504,394千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出479,308千円、無形固定資産の取得による支出210,192千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,700,155千円（前年同期は6,076,557千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,568,287千円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出4,956,059千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年10月22日の「（訂正・数値データ訂正）「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,354,412	4,992,408
売掛金及び契約資産	1,983,278	1,955,225
営業出資金	3,694,828	3,631,183
棚卸資産	25,304,987	35,894,483
リース投資資産	1,112,153	1,006,053
その他	1,512,618	739,079
貸倒引当金	△35,565	△34,931
流動資産合計	41,926,713	48,183,502
固定資産		
有形固定資産	951,283	1,360,635
無形固定資産		
ソフトウエア	917,030	947,464
のれん	2,699,680	2,563,356
その他	17,551	16,434
無形固定資産合計	3,634,263	3,527,255
投資その他の資産	2,700,351	2,680,770
固定資産合計	7,285,898	7,568,662
資産合計	49,212,611	55,752,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,886	457,954
短期借入金	18,513,272	15,193,143
未払金	530,879	482,006
未払費用	921,965	753,688
未払法人税等	1,097,912	560,873
賞与引当金	356,711	346,416
その他	1,201,493	1,645,883
流動負債合計	23,276,123	19,439,965
固定負債		
長期借入金	7,551,193	15,933,493
リース債務	728,201	1,847,455
退職給付に係る負債	503,014	404,014
その他	872,528	979,854
固定負債合計	9,654,937	19,164,818
負債合計	32,931,060	38,604,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,275,062	4,300,412
資本剰余金	4,148,115	4,173,464
利益剰余金	7,387,823	8,152,529
自己株式	△502,634	△502,634
株主資本合計	15,308,366	16,123,772
新株予約権	309,328	327,055
非支配株主持分	663,855	696,552
純資産合計	16,281,551	17,147,379
負債純資産合計	49,212,611	55,752,164

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,095,904	13,708,435
売上原価	4,601,033	7,999,551
売上総利益	3,494,871	5,708,884
販売費及び一般管理費	3,185,781	3,761,323
営業利益	309,090	1,947,560
営業外収益		
受取利息	5,327	9,248
新株予約権戻入益	1,371	17,676
補助金収入	760	10,604
その他	2,313	5,076
営業外収益合計	9,771	42,605
営業外費用		
支払利息	114,130	265,423
その他	19,697	50,597
営業外費用合計	133,827	316,020
経常利益	185,033	1,674,144
特別損失		
固定資産除却損	4,705	－
その他	767	865
特別損失合計	5,472	865
税金等調整前中間純利益	179,561	1,673,279
法人税、住民税及び事業税	436,465	531,495
法人税等調整額	△316,891	54,293
法人税等合計	119,574	585,789
中間純利益	59,987	1,087,489
非支配株主に帰属する中間純利益	33,841	32,696
親会社株主に帰属する中間純利益	26,146	1,054,793

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	59,987	1,087,489
中間包括利益	59,987	1,087,489
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	26,146	1,054,793
非支配株主に係る中間包括利益	33,841	32,696

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	179,561	1,673,279
減価償却費	224,591	239,014
のれん償却額	149,915	136,324
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,032	△634
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,472	△10,295
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,626	△99,000
受取利息	△5,327	△9,248
支払利息	114,130	265,423
新株予約権戻入益	△1,371	△17,676
補助金収入	△760	△10,604
固定資産除却損	4,705	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△115,644	28,900
営業出資金の増減額（△は増加）	75,272	63,645
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,348,839	△9,043,409
リース投資資産の増減額（△は増加）	－	28,883
その他の流動資産の増減額（△は増加）	166,478	694,348
仕入債務の増減額（△は減少）	△782,661	△195,932
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	296,890	△221,941
その他の負債の増減額（△は減少）	△192,191	265,300
その他	16,190	68,158
小計	△4,227,192	△6,145,462
利息の受取額	4,167	6,381
利息の支払額	△107,471	△263,889
補助金の受取額	760	10,604
法人税等の支払額	△530,219	△949,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,859,955	△7,342,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,304	△479,308
無形固定資産の取得による支出	△280,009	△210,192
投資有価証券の取得による支出	△80,360	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	11,716
敷金及び保証金の差入による支出	△33,555	△3,333
敷金及び保証金の回収による収入	2,379	23
その他	13,456	△38,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,394	△719,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,488,421	△568,637
長期借入れによる収入	5,360,050	10,568,287
長期借入金の返済による支出	△530,023	△4,956,059
株式の発行による収入	838	120
自己株式の取得による支出	△94	－
配当金の支払額	△241,097	△289,797
その他	△1,537	△53,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,076,557	4,700,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△692
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	712,207	△3,362,003
現金及び現金同等物の期首残高	4,334,560	8,304,412
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,046,767	4,942,408

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	AI&ライフソリューション	ライフ&プロパティソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,399,382	2,696,521	8,095,904	－	8,095,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	451,339	－	451,339	△451,339	－
計	5,850,722	2,696,521	8,547,244	△451,339	8,095,904
セグメント利益又は損失（△）	849,175	△505,502	343,673	△34,583	309,090

（注）１．セグメント利益又は損失の「調整額」△34,583千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	AI&ライフソリューション	ライフ&プロパティソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,377,720	7,330,715	13,708,435	－	13,708,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	458,012	300	458,312	△458,312	－
計	6,835,733	7,331,015	14,166,748	△458,312	13,708,435
セグメント利益	1,031,896	917,353	1,949,250	△1,690	1,947,560

（注）１．セグメント利益の「調整額」△1,690千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ライフ&プロパティソリューション」において7,826,182千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より、2026年４月１日付の組織変更後の経営管理体制を踏まえ、マネジメント・アプローチの観点から、セグメント区分を従来の３区分（AIクラウド&コンサルティング事業、ライフ&プロパティソリューション事業、その他事業）から２区分（AI&ライフソリューション事業、ライフ&プロパティソリューション事業）に変更しております。

この変更に伴い、従来の「AIクラウド&コンサルティング事業」は不動産コンサルティング事業等を統合のうえ「AI&ライフソリューション事業」に名称を変更し、また従来「その他事業」に区分しておりました新規事業投資についても、その事業実態を踏まえ「AI&ライフソリューション事業」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。